

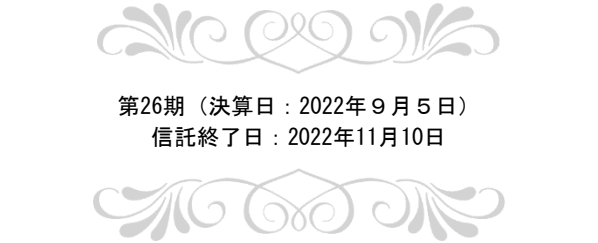
当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2022年11月10日〔当初、2025年12月5日〕まで (2016年2月5日設定)	
運用方針	THE日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行います（このため、基準価額は米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。）。この為替取引を行うにあたっては、主として外国為替予約取引等を活用します。	
主要運用対象	ベビーフンド	THE日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、分配をめざします。経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

〔繰上償還〕
THE日本株オープン
（米ドル投資型）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「THE日本株オープン（米ドル投資型）」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、11月10日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用フリーダイヤル	0120-151034 (受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円 銭		円	%	%	%	百万円
18期(2020年9月7日)	9,705		0	3.9	96.6	—	951
19期(2020年12月7日)	10,450		200	9.7	96.5	—	957
20期(2021年3月5日)	10,857		200	5.8	96.1	—	940
21期(2021年6月7日)	11,130		400	6.2	97.5	—	897
22期(2021年9月6日)	11,740		500	10.0	98.1	—	935
23期(2021年12月6日)	11,244		400	△ 0.8	96.7	—	671
24期(2022年3月7日)	10,051		200	△ 8.8	96.9	—	581
25期(2022年6月6日)	12,054		600	25.9	94.8	—	664
26期(2022年9月5日)	12,256		600	6.7	96.1	—	692
(償還時)	(償還価額)						
27期(2022年11月10日)	13,188.85		—	7.6	—	—	459

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		
第26期	(期 首) 2022年6月6日	円 銭 12,054	% —	% 94.8	% —
	6月末	11,918	△1.1	95.4	—
	7月末	12,052	△0.0	98.8	—
	8月末	12,877	6.8	95.2	—
	(期 末) 2022年9月5日	12,856	6.7	96.1	—
第27期	(期 首) 2022年9月5日	12,256	—	96.1	—
	9月末	12,273	0.1	97.0	—
	10月末	13,140	7.2	52.7	—
	(償還時) 2022年11月10日	(償還価額) 13,188.85	7.6	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期～第27期：2016年2月5日～2022年11月10日

設定来の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首 10,000円

第27期末 13,188.85円

既払分配金 5,300円

騰落率 109.2%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ109.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

当時のトランプ氏が掲げる積極的な財政出動が米国経済を押し上げるとの期待や安倍政権の経済対策への期待の広がりなどを背景に国内株式市況が上昇したことに加えて、為替市場で円安・米ドル高となったことや為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）を享受したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中貿易摩擦拡大懸念や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

第1期～第27期：2016年2月5日～2022年11月10日

投資環境について

国内株式市況

設定来の国内株式市況は上昇しました。

設定時から2016年7月末にかけては、英国の欧州連合（E U）離脱の是非を問う国民投票で事前予想を覆して離脱支持派が過半数を獲得したことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから上値の重い展開となりました。

2016年8月から2017年12月末にかけては、米国大統領への選出が決定したトランプ氏が掲げる積極的な財政出動が米国経済を押し上げるとの期待に加え、衆議院の解散報道による安倍政権の経済対策への期待の広がりやその後の与党大勝などを背景に大きく上昇しました。

2018年1月から2021年9月末にかけては、米中貿易摩擦拡大懸念や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから一時的に大きく下落したものの、世界各国による積極的な金融政策や財政政策、新型コロナウイルスワクチンの実用化による景気回復期待などから上昇に転じました。

2021年10月から信託終了日にかけては、米連邦準備制度理事会（F R B）のパウエル議長がインフレ抑制のために当面は高い金利水準を維持する可能性を示唆し、金融引き締めの長期化による世界的な景気減速懸念などを背景に下落しました。

為替市況

設定来の為替市況は円安・米ドル高となりました。

設定時から2016年7月末にかけては、英国のE U離脱の是非を問う国民投票で事前予想を覆して離脱支持派が過半数を獲得したことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから円高・米ドル安となりました。

2016年8月から2020年12月末にかけては、米国大統領への選出が決定したトランプ氏が掲げる積極的な財政出動が米国経済を押し上げるとの期待などから一時的に円安・米ドル高となったものの、米中貿易摩擦拡大懸念や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などを背景に世界的な景気悪化懸念が強まったことから円高・米ドル安となるなど一進一退の展開となりました。

2021年1月から信託終了日にかけては、F R Bがインフレ抑制のために金利の引き上げを行ったことなどから円安・米ドル高が大幅に進展しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ THE日本株オープン（米ドル投資型）

THE日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資を行いました。また、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行いました。

最終作成期（2022年6月7日～信託終了日）は、前記運用を維持し、信託終了日にかけてマザーファンドの組み入れ、および、円売り・米ドル買いの為替取引を解消し資金化をはかりました。

▶ THE日本株マザーファンド

信託期間を通じて、競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定してまいりました。

最終作成期（2022年6月7日～信託終了日）は、前記運用を維持し、繰上償還に向け2022年10月17日に保有資産の売却を開始し、安定運用に切り替えました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、第4期200円、第5期200円、第6期300円、第7期600円、第8期300円、第9期400円、第10期200円、第19期200円、第20期200円、第21期400円、第22期500円、第23期400円、第24期200円、第25期600円、第26期600円の分配とし、その他の期につきましては、見送りとさせていただきます。信託期間中、累計で5,300円の分配を行わせていただきました。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第26期 2022年6月7日～2022年9月5日
当期分配金（対基準価額比率）	600 (4.667%)
当期の収益	600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,602

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

償還価額

THE日本株オープン（米ドル投資型）

償還価額は、13,188円85銭となりました。

信託期間中はご愛顧賜り、誠にありがとうございました。

2022年6月7日～2022年11月10日

> 1万口当たりの費用明細

項目	第26期～第27期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	85	0.681	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.331)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.331)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.019)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	13	0.107	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(13)	(0.107)	
(c)そ の 他 費 用	0	0.001	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	98	0.789	

作成期中の平均基準価額は、12,413円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

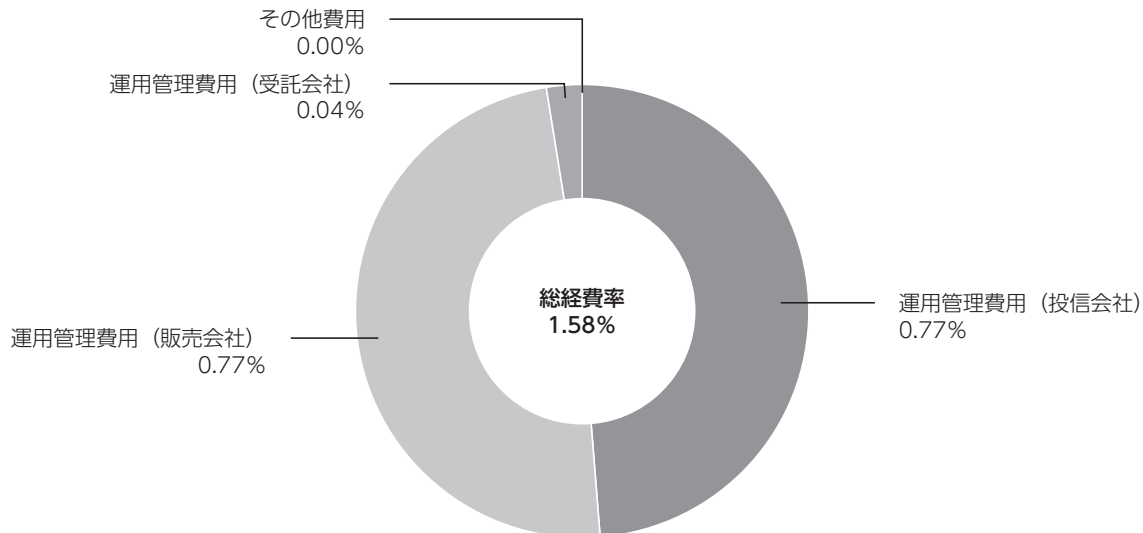
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.58%**です。



（注）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月7日～2022年11月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第26期～第27期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
THE日本株マザーファンド	千口 88,324	千円 150,400	千口 463,868	千円 804,007

○株式売買比率

(2022年6月7日～2022年11月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第26期～第27期
	THE日本株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,864,490千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,192,702千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月7日～2022年11月10日)

利害関係人との取引状況

<THE日本株オープン（米ドル投資型）>

区 分	第26期～第27期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 6,093	百万円 6,093	% 100.0	百万円 6,842	百万円 6,842	% 100.0

<THE日本株マザーファンド>

区 分	第26期～第27期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 757	百万円 134	% 17.7	百万円 2,107	百万円 454	% 21.5

平均保有割合 48.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<THE日本株マザーファンド>

種 類	第26期～第27期		
	買 付 額	売 付 額	第27期末保有額
株式	百万円 3	百万円 25	百万円 —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第26期～第27期
売買委託手数料総額（A）	692千円
うち利害関係人への支払額（B）	100千円
（B）／（A）	14.6%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

（2022年11月10日現在）

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	第25期末
	口 数
THE日本株マザーファンド	千口 375,543

○投資信託財産の構成

（2022年11月10日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 461,047	% 100.0
投資信託財産総額	461,047	100.0

○資産、負債、元本及び基準（償還）価額の状況

項 目	第26期末	償 還 時
	2022年9月5日現在	2022年11月10日現在
	円	円
(A) 資産	1,403,440,698	461,047,452
コール・ローン等	10,597,817	461,047,452
THE日本株マザーファンド(評価額)	679,536,536	—
未収入金	713,306,345	—
(B) 負債	711,020,768	1,688,482
未払金	674,420,350	—
未払収益分配金	33,897,255	—
未払信託報酬	2,697,930	1,684,199
未払利息	16	1,033
その他未払費用	5,217	3,250
(C) 純資産総額(A－B)	692,419,930	459,358,970
元本	564,954,259	348,293,554
次期繰越損益金	127,465,671	—
償還差益金	—	111,065,416
(D) 受益権総口数	564,954,259口	348,293,554口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,256円	—
1万口当たり償還価額(C／D)	—	13,188円85銭

○損益の状況

項 目	第26期	第27期
	2022年6月7日～ 2022年9月5日	2022年9月6日～ 2022年11月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 379	△ 5,577
受取利息	3	1
支払利息	△ 382	△ 5,578
(B) 有価証券売買損益	47,901,728	34,178,424
売買益	88,407,438	43,134,241
売買損	△ 40,505,710	△ 8,955,817
(C) 信託報酬等	△ 2,703,147	△ 1,687,449
(D) 当期損益金(A+B+C)	45,198,202	32,485,398
(E) 前期繰越損益金	73,960,866	51,496,144
(F) 追加信託差損益金	42,203,858	27,083,874
(配当等相当額)	(61,776,385)	(39,162,034)
(売買損益相当額)	(△ 19,572,527)	(△ 12,078,160)
(G) 計(D+E+F)	161,362,926	—
(H) 収益分配金	△ 33,897,255	—
次期繰越損益金(G+H)	127,465,671	—
償還差益金(D+E+F+H)	—	111,065,416
追加信託差損益金	42,203,858	—
(配当等相当額)	(61,791,729)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 19,587,871)	(—)
分配準備積立金	85,261,813	—

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 551,279,181円
 作成期中追加設定元本額 27,000,349円
 作成期中一部解約元本額 229,985,976円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.318885円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年6月7日～ 2022年9月5日
費用控除後の配当等収益額	973,460円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	44,224,742円
収益調整金額	61,791,729円
分配準備積立金額	73,960,866円
当ファンドの分配対象収益額	180,950,797円
1万口当たり収益分配対象額	3,202円
1万口当たり分配金額	600円
収益分配金金額	33,897,255円

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年2月5日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年11月10日		資産総額	461,047,452円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,688,482円
				純資産総額	459,358,970円
受益権口数	3,704,691,836口	348,293,554口	△3,356,398,282口	受益権口数	348,293,554口
元本額	3,704,691,836円	348,293,554円	△3,356,398,282円	1万口当たり償還金	13,188円85銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	4,090,276,161円	3,720,518,325円	9,096円	0円	0%
第2期	3,875,433,436	3,260,852,450	8,414	0	0
第3期	3,069,020,632	3,040,767,075	9,908	0	0
第4期	2,087,144,092	2,223,067,512	10,651	200	2
第5期	1,897,693,081	2,031,971,419	10,708	200	2
第6期	1,538,934,283	1,626,492,388	10,569	300	3
第7期	964,428,423	1,150,247,935	11,927	600	6
第8期	1,361,854,051	1,453,387,738	10,672	300	3
第9期	1,528,091,707	1,719,913,237	11,255	400	4
第10期	1,489,843,054	1,545,773,288	10,375	200	2
第11期	1,674,694,368	1,629,875,131	9,732	0	0
第12期	1,508,154,515	1,399,753,008	9,281	0	0
第13期	1,437,654,976	1,236,708,349	8,602	0	0
第14期	1,346,153,824	1,156,261,719	8,589	0	0
第15期	1,119,419,607	1,098,275,503	9,811	0	0
第16期	1,055,558,314	924,137,524	8,755	0	0
第17期	1,045,635,860	976,902,153	9,343	0	0
第18期	980,395,942	951,492,649	9,705	0	0
第19期	916,399,370	957,603,347	10,450	200	2
第20期	866,576,937	940,826,550	10,857	200	2
第21期	806,598,130	897,777,341	11,130	400	4
第22期	796,586,786	935,203,147	11,740	500	5
第23期	596,847,163	671,114,618	11,244	400	4
第24期	578,427,815	581,365,019	10,051	200	2
第25期	551,279,181	664,505,788	12,054	600	6
第26期	564,954,259	692,419,930	12,256	600	6

○分配金のお知らせ

	第26期
1 万口当たり分配金（税込み）	600円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	13,188円85銭
-----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

【お 知 ら せ】

受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。

（2022年11月10日）

THE日本株マザーファンド

《繰上償還(第14期)》信託終了日2022年11月9日

[計算期間：2022年6月7日～2022年11月9日]

「THE日本株マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、11月9日に繰り上げて償還させていただきました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。 銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目し厳選して投資を行います。 当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 株 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	東 証 株 指 数 (TOPIX)	期 騰 落 中 率			
	円 銭	%		%	%	%	百万円
10期(2020年12月7日)	15,008	20.3	1,760.75	9.2	98.5	—	1,892
11期(2021年6月7日)	16,145	7.6	1,960.85	11.4	98.7	—	1,742
12期(2021年12月6日)	17,201	6.5	1,947.54	△ 0.7	98.5	—	1,437
13期(2022年6月6日)	17,221	0.1	1,939.11	△ 0.4	97.4	—	1,386
(償還時)	(償還価額)						
14期(2022年11月9日)	17,521.90	1.7	1,949.49	0.5	—	—	87

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	(参 考 株 指 数) (東 証 1 部 指 数) (T O P I X)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2022年6月6日	円 銭 17,221	% —	1,939.11	% 97.4	% —
6月末	16,314	△5.3	1,870.82	97.0	—
7月末	16,753	△2.7	1,940.31	98.4	—
8月末	17,384	0.9	1,963.16	96.9	—
9月末	16,636	△3.4	1,835.94	96.2	—
10月末	17,418	1.1	1,929.43	56.2	—
(償還時) 2022年11月9日	(償還価額) 17,521.90	1.7	1,949.49	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

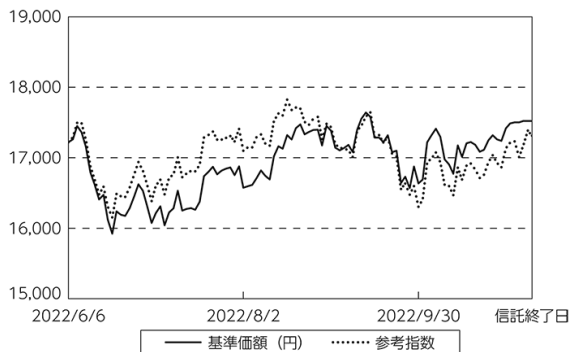
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

償還価額は期首に比べ1.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を確保したことにより政治情勢安定化への期待が高まったことや米国において過度な金融引き締めへの懸念が後退したことなどをを受けて国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

インフレ抑制を背景とした金融引き締めの長期化による世界的な景気減速懸念などから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…第一三共、味の素、カプコン、M&A総合研究所、アルマード

下位5銘柄…ソニーグループ、川崎汽船、日本製鉄、ルネサスエレクトロニクス、J S R

●投資環境について**◎国内株式市況**

国内株式市況は概ね横ばいで推移しました。

- ・期首から2022年8月中旬にかけては、参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を確保したことにより、政治情勢安定化への期待が高まったことなどから国内株式市況は上昇しました。
- ・8月下旬から9月末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長がインフレ抑制のために当面は高い金利水準を維持する可能性を示唆し、金融引き締めの一長期化による景気減速懸念などを背景に世界的に株価は下落しました。
- ・10月から信託終了日にかけては、米経済指標の市場予想以上の悪化を受けて過度な金融引き締めへの懸念が後退したことや国内の新型コロナウイルスの水際対策緩和や政府の旅行需要喚起策が公表されたことなどを背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

その後、繰上償還に向け2022年10月17日に保有資産の売却を開始し、安定運用に切り替えました。

●償還価額

償還価額は、17,521円90銭となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月7日～2022年11月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.146 (0.146)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	25	0.146	
期中の平均基準価額は、16,929円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月7日～2022年11月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 369	千円 757,303	千株 854	千円 2,107,187

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年6月7日～2022年11月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,864,490千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,192,702千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月7日～2022年11月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	757	134	17.7	2,107	454	21.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	3	25	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,877千円
うち利害関係人への支払額 (B)	291千円
(B) / (A)	15.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月9日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
鉱業		
INPEX	7.6	
建設業		
奥村組	7.3	
インフロニア・ホールディングス	15.9	
食料品		
味の素	11.8	
化学		
大阪ソーダ	7.5	
信越化学工業	2	
JSR	5.3	
コーセー	0.6	
アルマード	22.9	
医薬品		
第一三共	13.9	
石油・石炭製品		
コスモエネルギーホールディングス	8.2	
鉄鋼		
日本製鉄	26.7	
金属製品		
日本発條	21.9	
電気機器		
イビデン	3.2	
日立製作所	5.3	
東芝	7.1	
IDEC	5.3	
富士通	1.6	
ルネサスエレクトロニクス	26.7	
ソニーグループ	5.9	
日本電子	3.5	
新光電気工業	2.9	
村田製作所	2.7	
輸送用機器		
トヨタ自動車	27.7	
精密機器		
ニコン	17.7	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
オリンパス	6.4	
その他製品		
凸版印刷	13.8	
大日本印刷	1.7	
海運業		
日本郵船	0.5	
川崎汽船	3.9	
倉庫・運輸関連業		
上組	7.2	
情報・通信業		
日鉄ソリューションズ	5.9	
日本電信電話	10.5	
カブコン	10.4	
卸売業		
伊藤忠商事	10	
三菱商事	8.5	
小売業		
エービーシー・マート	2.4	
セブン&アイ・ホールディングス	7.9	
高島屋	16.7	
ファーストリテイリング	0.5	
銀行業		
北國フィナンシャルホールディングス	5.2	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	31.8	
山口フィナンシャルグループ	25.5	
証券、商品先物取引業		
SBIホールディングス	6.4	
保険業		
第一生命ホールディングス	8.9	
T&Dホールディングス	3.8	
不動産業		
三井不動産	8.7	
サービス業		
楽天グループ	19.3	
リクルートホールディングス	7.6	
合 計	株数	484
	銘柄数	49

○投資信託財産の構成

(2022年11月9日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 87,254	% 100.0
投資信託財産総額	87,254	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年11月9日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	87,254,762
コール・ローン等	87,254,762
(B) 負債	187
未払利息	187
(C) 純資産総額(A－B)	87,254,575
元本	49,797,429
償還差益金	37,457,146
(D) 受益権総口数	49,797,429口
1万口当たり償還価額(C／D)	17,521円90銭

<注記事項>

- ①期首元本額 805,228,331円
期中追加設定元本額 97,914,749円
期中一部解約元本額 853,345,651円
また、1口当たり純資産額は、期末1.752190円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

T H E日本株オープン（円投資型）	28,562,302円
T H E日本株オープン（米ドル投資型）	21,235,127円
合計	49,797,429円

【お 知 ら せ】

当該投資信託を投資対象とする全ての投資信託が償還となるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。
(2022年11月9日)

○損益の状況 (2022年6月7日～2022年11月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,275,063
受取配当金	15,287,800
受取利息	25
その他収益金	70
支払利息	△ 12,832
(B) 有価証券売買損益	△ 630,138
売買益	103,074,952
売買損	△103,705,090
(C) 当期損益金(A＋B)	14,644,925
(D) 前期繰越損益金	581,481,319
(E) 追加信託差損益金	68,885,251
(F) 解約差損益金	△627,554,349
償還差益金(C＋D＋E＋F)	37,457,146

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。